



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社  
コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯島 貞利

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 村野 泰史

TEL 048-487-6121

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	131,803	△9.0	4,048	△34.2	3,018	△39.3	436	—
23年3月期	144,882	8.0	6,149	—	4,972	—	△922	—

(注) 包括利益 24年3月期 197百万円 (—%) 23年3月期 △3,570百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	3.60	—	1.3	2.2	3.1
23年3月期	△7.60	—	△2.6	3.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	136,130	33,293	24.3	272.21
23年3月期	132,384	33,520	25.1	274.05

(参考) 自己資本 24年3月期 33,027百万円 23年3月期 33,256百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,345	△8,614	509	9,822
23年3月期	7,392	△10,272	3,728	12,756

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	728	—	2.1
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	363	83.4	1.1
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	22.8	—

(注) 詳細につきましては、平成24年5月9日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

平成24年3月期の配当はその他資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,500	5.1	2,200	69.2	1,400	279.4	300	—	2.47
通期	145,000	10.0	7,400	82.8	5,800	92.2	3,200	633.4	26.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	125,490,302 株	23年3月期	125,490,302 株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,160,433 株	23年3月期	4,138,777 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	121,342,990 株	23年3月期	121,381,037 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	90,174	△8.8	△2,374	—	△2,423	—	△2,879	—
23年3月期	98,904	3.4	△2,575	—	△1,477	—	△3,275	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△23.73	—
23年3月期	△26.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	114,150		29,044		25.4	239.38		
23年3月期	113,138		32,493		28.7	267.76		

(参考) 自己資本 24年3月期 29,044百万円 23年3月期 32,493百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成 24 年 3 月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下の通りです。

基準日	期末
1 株当たり配当金	3 円 00 銭
配当総額	363 百万円

(注) 純資産減少割合 0.013

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1)経営成績に関する分析	2
(2)財政状態に関する分析	3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4)事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	
(1)会社の経営の基本方針	6
(2)目標とする経営指標	6
(3)中長期的な会社の経営戦略	6
(4)会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1)連結貸借対照表	8
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3)連結株主資本等変動計算書	12
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)継続企業の前提に関する注記	15
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7)表示方法の変更	17
(8)追加情報	17
(9)連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(生産、受注及び販売の状況)	24
5. 個別財務諸表	25
(1)貸借対照表	25
(2)損益計算書	27
(3)株主資本等変動計算書	28
(4)継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	31
(1)役員の異動	31

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

##### 全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務危機が深刻さを増すにつれ、その影響が広範囲に及び、欧州実体経済の悪化に留まらず、新興国経済の成長をも鈍化させることとなりました。加えて、中国では補助金政策の終了や金融引き締め策により市場拡大の勢いが弱まり、また、米国では雇用・住宅問題の改善が進まず成長率が低下するなど、総じて厳しい状況で推移しました。日本経済におきましては、東日本大震災のみならず、欧州債務危機の影響も受け、極めて厳しい状況が続きました。これらに加え、タイの洪水被害により景気が下振れしたほか、円相場が過去最高水準で推移し、国内の企業収益に深刻な影響を及ぼしました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界では、期初には震災影響が残り日系自動車メーカーの生産が停滞していましたが、サプライチェーンが復旧するに従い次第に生産が回復し、第2四半期の後半には関連電子部品に対する需要が従前の勢いを取り戻しました。しかしながら、欧州の景気減速により新興国での生産が減少したことに加え、昨年度から続く世界的なTV市場の落ち込みが更にその傾向を強めるなど、経営環境は厳しさを増しながら推移しました。

こうした状況下におきましても、当社グループでは「エコ・省エネ」及び「新興国」の両市場における売上規模を拡大すべく、グループ全体の技術開発リソースを結集し、低消費電力かつ高機能的なパワー半導体製品の開発を進めてまいりました。また、半導体前工程におけるライン増強にも取り組み、グループ全体でのウェーハ生産能力を大幅に伸ばすとともに、生産工程の8インチ化に向けた投資を加速するなど、コストダウンと生産性向上を図ってまいりました。半導体後工程では、白物家電向けモータドライバIC及び自動車向けセンサーICの需要増に対応するため、これら製品の生産能力増強に注力してまいりました。このほか、赤字製品の終息、工場再編といった構造改革を実行するとともに、固定費抑制を継続し、損益分岐点の大幅な引下げによる収益体質の改善に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、震災、円高及び世界的なTV市場の落ち込みによる影響などから、連結売上高が1,318億3百万円と、前期比130億79百万円(9.0%)減少した一方で、損益面につきましては、連結営業利益が40億48百万円(前期比21億1百万円(34.2%)減少)、連結経常利益が30億18百万円(前期比19億54百万円(39.3%)減少)となり、売上が大幅に減少する中で、収益体質の改善により利益の減少を抑えました。これらの結果、連結当期純利益は4億36百万円(前期 連結当期純損失9億22百万円)となり、最終利益段階で黒字転換いたしました。

##### セグメント別概況

###### **半導体デバイス事業**

当事業におきましては、自動車向け製品が、震災影響の薄れた第2四半期後半に国内市場で従前の勢いを取り戻したほか、欧米でのセンサーIC需要の堅調さを背景に、米国子会社アレグロ マイクロシステムズ インクの業績が好調を維持しました。一方、白物家電向け製品は、「エコ・省エネ」の市場要求を背景に好調な推移を続けていましたが、前年度に見られたエコポイントや猛暑による売上急増の反動並びに新興国経済の減速などから、次第にエアコン在庫が積み上がり調整局面に入った結果、受注環境が厳しさを増しました。薄型TV向け製品では、TV市場の大幅な落ち込みに伴う出荷台数減と価格下落により、前期に引き続き厳しい状況で推移しました。これらの結果、当事業の連結売上高は952億95百万円となり、前期比45億51百万円(4.6%)減少し、連結営業利益も68億27百万円と、前期比18億87百万円(21.7%)減少いたしました。

###### **CCFL事業**

当事業におきましては、TV市場が大幅に落ち込んだことに加え、LEDバックライトの普及が更に進むなど、ビジネス環境の厳しさから、当事業の連結売上高は19億66百万円と、前期比39億62百万円(66.8%)の大幅減となりました。売上減に対応すべく採算改善に取り組んでまいりましたが、連結営業損失15億75百万円(前期 連結営業損失14億25百万円)を計上することとなりました。

**PM事業**

当事業におきましては、複合機などOA機器向け製品の売上増に努めてまいりましたが、TV市場の落ち込みによる販売減を補うことができず、売上高が減少しました。これらの結果、当事業の業績につきましては、連結売上高が180億22百万円と、前期比42億7百万円（18.9%）減少し、連結営業損失10億34百万円（前期 連結営業損失10億24百万円）を計上することとなりました。

**PS事業**

当事業におきましては、通信市場向け製品で、震災による設備建設の中断や先延ばしがあったものの、第3四半期以降は通信能力増強の動きが強まり、販売は概ね計画線上で推移しました。一方、官公庁、電力会社など公共インフラ向け製品は震災影響が長引き、厳しい受注環境が続きました。これらの結果、当事業の業績につきましては、連結売上高が165億18百万円と、前期比3億58百万円（2.1%）減少し、連結営業利益が17億82百万円と、前期比88百万円（4.7%）減少いたしました。

**②次期の見通し**

次期につきましては、世界経済が引き続き予断を許さない状況で推移すると考えられますが、中国市場の成長やエコ・省エネ需要の拡大などが牽引役となり、経営環境は緩やかな回復傾向で推移するものと見込まれます。こうした中、当社グループでは、後述「経営方針」に記載の通り、新たな3ヶ年計画である「2012年度中期経営計画」をスタートさせており、これを強力に推進することで業績を向上させ、一段上の企業像を目指してまいりたいと存じます。計画初年度である2012年度につきましては、売上規模拡大と海外展開加速を基本方針に、計画達成に向けて注力してまいり所存です。通期の連結業績につきましては、売上高1,450億円、営業利益74億円、経常利益58億円、当期純利益32億円を予想しており、想定為替レートにつきましては、1ドル80円としております。

（注）業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界経済の動向、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含むことから、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おき下さい。

**（2）財政状態に関する分析****①資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度末における資産の部は、1,361億30百万円となり、前連結会計年度末より37億46百万円増加いたしました。これは主に、仕掛品が39億67百万円、リース資産が35億31百万円増加し、現金及び預金が29億24百万円減少したことなどによるものです。

負債の部は、1,028億37百万円となり、前連結会計年度末より39億73百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が33億63百万円、長期借入金が24億74百万円、リース債務が36億33百万円増加し、コマーシャル・ペーパーが45億円減少したことなどによるものです。

純資産の部は、332億93百万円となり、前連結会計年度末より2億27百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が3億86百万円増加し、資本剰余金が3億65百万円、その他有価証券評価差額金が1億97百万円減少したことなどによるものです。

**②キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、98億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億34百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億45百万円のプラスとなり、前期に比べ20億47百万円の収入減となりました。これは主に、たな卸資産の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、86億14百万円のマイナスとなり、前期に比べ16億57百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億9百万円のプラスとなり、前期に比べ32億18百万円の収入減となりました。これは主に、短期借入れによる収入の減少によるものです。

なお、当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは以下の通りです。

	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
自己資本比率	44.7%	38.8%	28.2%	25.1%	24.3%
時価ベースの 自己資本比率	41.0%	20.8%	32.9%	44.9%	35.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	4.8 年	4.3 年	11.6 年	8.7 年	13.1 年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	9.2 倍	21.0 倍	6.3 倍	11.3 倍	7.6 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。当連結会計年度の業績につきましては、欧州債務問題、円高、タイの洪水被害に加え、世界的なTV市場の大幅な落ち込みによる影響などから売上高が減少しましたが、収益体質の強化により一定水準の営業利益・経常利益を確保しつつ、最終利益につきましても黒字転換を果たすことができました。新たな中期経営計画の初年度である2012年度につきましては、売上規模を拡大しつつ、更なる利益向上を図ってまいりたい所存です。これらを踏まえ、未定としておりました当期の期末配当を、1株につき3円とさせていただきます。なお、今回の期末配当の原資につきましては、その他資本剰余金とすることを予定しております。次期の年間配当金につきましては、2012年度の業績予想等を踏まえ、1株につき6円（中間・期末ともに3円）を予定しております。

### （４）事業等のリスク

当社グループは、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあつて、日本、アジア、欧米各国に生産拠点、販売拠点を置きグローバルな事業展開を行っております。こうした状況から、当社グループが認識しております主な事業リスクとして、戦略上のリスク、外部環境リスク及び内部環境リスクが挙げられます。戦略上のリスクとしては、市場ニーズに適合した新製品開発の成否、価格競争対応力の有無、代替製品の出現、知的財産権に関しては海外類似製品や特許侵害問題の発生、更に信用低下時の資金調達上の問題などのリスクが存在します。外部環境リスクとしては、世界的な景気動向、円高の進行など経済環境の悪化による影響に加えて、主に生産拠点や資材調達先における天災、火災、社会・通信インフラ障害の発生等さまざまな災害の発生、更に各国の法令、税制等の大幅な変更や戦争、テロなど、予期し得ないカントリーリスクが危惧されます。また、内部環境に関わるリスクとしては、法令違反、環境問題、品質問題、情報システムの拡大に伴う情報の不正使用・漏洩などの発生が懸念されます。これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などにつながった場合、当社グループの業績や財務の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の連結子会社は29社であります。

当社グループは、半導体デバイス、CCFL、パワーモジュール(PM)、パワーシステム(PS)等の製造・販売並びにこれらに付随するサービスを主な内容として事業活動を展開しており、事業内容とグループ各社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

区 分	主 要 製 品 名	会 社 名
半 導 体 デ バ イ ス 事 業	半導体製品 パワーIC コントロールIC ホールIC バイポーラトランジスタ MOSFET IGBT サイリスタ 整流ダイオード 発光ダイオード(LED)	当 社 子 会 社 石川サンケン株式会社 (製造) 山形サンケン株式会社 (製造) 鹿島サンケン株式会社 (製造) 福島サンケン株式会社 (製造・販売) 大連三壘電気有限公司 (製造) アレグロ マイクロシステムズ インク (製造・販売) アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク (製造) アレグロ マイクロシステムズ フィリピン リアルティール インク (不動産賃貸) アレグロ マイクロシステムズ (タイランド) カンパニー リミテッド (製造) アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド (販売) アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエー (製品設計) アレグロ マイクロシステムズ ビジネス ディベロップメント インク (販売・技術サービス) 埃戈羅 (上海) 微電子商貿有限公司 (販売) ポーラー セミコンダクター インク (製造・販売) サンケン パワー システムズ (ユーク) リミテッド (販売・技術サービス) サンケン エレクトリック コリア株式会社 (販売・技術サービス) 三壘電気 (上海) 有限公司 (販売・技術サービス) サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド (販売・技術サービス) 台湾三壘電気股份有限公司 (販売・技術サービス) サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (販売)
C C F L 事 業	CCFL製品 冷陰極蛍光放電管(CCFL)	当 社 子 会 社 サンケンオプトプロダクツ株式会社 (製造) 韓国サンケン株式会社 (製造) 三壘電気 (上海) 有限公司 (販売・技術サービス) 台湾三壘電気股份有限公司 (販売・技術サービス)
P M 事 業	PM製品 スイッチング電源 トランス	当 社 子 会 社 大連三壘電気有限公司 (製造・販売) 大連三壘貿易有限公司 (販売) サンケン パワー システムズ (ユーク) リミテッド (販売・製品設計) ピーティール サンケン インドネシア (製造・販売) 三壘電気 (上海) 有限公司 (販売) サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド (販売・資材調達支援他) 台湾三壘電気股份有限公司 (販売) サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (販売) サンケン エレクトリック (マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディー (販売)
P S 事 業	PS製品 無停電電源装置(UPS) 直流電源装置 インバータ 高光度航空障害灯システム 各種電源装置・機器	当 社 子 会 社 サンケンオプトプロダクツ株式会社 (製造) 三壘力達電気 (江陰) 有限公司 (製造・販売) サンケン電設株式会社 (販売・搬入・据付工事)
そ の 他		子 会 社 サンケンビジネスサービス株式会社 (事務処理サービス) サンケンロジスティクス株式会社 (物流)



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループでは、歩むべき方向性を明確にするため、経営理念を2003年4月に制定しております。この理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境との調和に対する着実な対応を通じて企業価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進してまいります。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループでは、2012年4月から向こう3ヶ年に亘る中期経営計画（以下、「12中計」といいます。）を策定しております。本計画の最終年度である2015年3月期におきまして、連結売上高2,000億円、連結営業利益率10%以上を目指してまいります。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

本計画では、事業ドメインを「Power Electronics」と定めております。当社グループでは、この分野におきまして、エコ・省エネ技術（Eco-Solutions）を武器に、グローバルに市場を拡大（Expansion）し、開発・生産・販売・人材の各要素を進化（Evolution）させ、一段上の企業像（Next Stage）を目指すべく、スローガンにつきましては、「Power Electronics for Next “E” Stage」と定めております。基本方針につきましては、以下に記載の通りです。

#### 本計画の基本方針

##### 1) 真のグローバル企業への転換による企業体質の変革

- ・グローバル市場の攻略に向けた事業戦略の展開
- ・新興国市場を意識した最適地生産の拡大
- ・品質管理体制のグローバル展開による顧客信頼度の向上
- ・グローバル調達体制の確立と海外調達比率の増大
- ・グローバル人材の育成並びにグループ間ローテーションの実行
- ・開発・生産・販売拠点におけるローカルスタッフの育成と積極活用

##### 2) エコ・省エネ、グリーンエネルギー市場を核とした成長戦略の実現

- ・市場構造の変化に対応した成長市場へのリソースのシフトと新製品投入
- ・自動車、白物家電、LED照明、産業機器など成長するエコ・省エネ市場への積極展開とシェアの確保
- ・積極投資によるセンサー事業の規模拡大
- ・モバイルをはじめとする汎用品ビジネスの拡大
- ・モジュール、パワーMOS、IGBTビジネスの強化
- ・世界最高水準の高効率電源ユニットによる市場攻略
- ・グリーンエネルギー及び社会インフラ市場への商品展開
- ・トータルソリューションの提供による差別化戦略の促進

##### 3) 技術マーケティングの確立と効率的な開発マネジメントによる新製品開発の促進

- ・製品開発における技術マーケティングの導入
- ・開発テーマの選択と集中及び開発管理機能の強化
- ・要素技術開発と製品開発の機能分離による開発効率の向上とスピードアップ
- ・標準パッケージの活用拡大による開発・生産のフレキシビリティ向上
- ・各事業部門が有する固有技術の融合による新領域製品の拡大
- ・次世代半導体デバイス（GaN、SiC）の早期製品化と市場展開

#### 4) 革新的なものづくりの追求と販売・F A E機能の拡充による競争力の向上

- ・要素技術力、製造技術力、生産技術力の結集によるコスト競争力の強化
- ・製造設備の調達方法の多様化及び海外設備の積極導入
- ・生産拠点及びサプライチェーンにおけるBCPの充実
- ・事業構造転換、売上拡大戦略を確実に遂行する販売体制への再構築
- ・販売チャネルの拡充による新規顧客の開拓
- ・既存市場・既存製品での新規需要の掘り起こし

#### 5) グループリソースの最大活用と財務体質の強化

- ・グループ内重複機能の融合、最適化による経営効率の向上
- ・若手、女性、外国人の抜擢と制度改革、教育の充実による企業風土の刷新
- ・社員一人ひとりの生産性向上
- ・当社、Allegro MicroSystems Inc. Polar Semiconductor Inc. 3社による高付加価値製品の共同開発
- ・グループ全体の最適性と戦略適合性を重視した次世代情報システムの導入
- ・投資回収の早期実現と棚卸資産の圧縮による有利子負債の削減
- ・グループ全社でのCSR意識の醸成と実践

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済は、スピードを緩めつつも中国経済が成長を維持するとともに、米国景気も緩やかな回復が続けることが見込まれ、総じて改善傾向で推移するものと想定されます。しかしながら、欧州財政不安が再び拡大することも懸念され、当面は予断を許さない状況が続くと考えられます。当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、TV市場の厳しい状況が続く一方で、エコ・省エネに寄与する電子部品に対する需要は、引き続き増加傾向を強めながら推移するものと考えられます。

こうした状況下、当社グループでは新たな3ヶ年計画である12中計を本年4月1日よりスタートさせており、以下の5項目を基本方針として、売上規模の拡大と更なる利益向上を図ってまいります。

- ・真のグローバル企業への転換による企業体質の変革
- ・エコ・省エネ、グリーンエネルギー市場を核とした成長戦略の実現
- ・技術マーケティングの確立と効率的な開発マネジメントによる新製品開発の促進
- ・革新的なものづくりの追求と販売・F A E機能の拡充による競争力の向上
- ・グループリソースの最大活用と財務体質の強化

12中計初年度である2012年度につきましては、売上規模拡大と海外展開加速を基本方針とし、積極的に製品開発に努め、「エコ・省エネ、グリーンエネルギー市場」、「新興国市場」、「汎用品市場」への取組みを強化してまいります。このため、本年4月1日付で組織体制を見直し、技術開発における戦略・目標の明確化と効率向上を図っており、また、海外生産及び海外調達の推進体制を強化したほか、新たな受注獲得のための戦略的な販売機能を拡充するなど、12中計の目標達成に向けた体制整備を実施しております。これにより、半導体デバイス製品の新たなアジア生産拠点立ち上げや白物家電ビジネスの売上拡大といった重点施策を推進してまいります。加えて、デバイス及びモジュールなど各種製品における新領域・新市場への展開を拡大し、12中計初年度である2012年度の計画達成に向け注力してまいります。当社グループは、エコ・省エネ技術を武器にグローバルに市場を拡大し、開発・生産・販売・人材の各要素を進化させ、当社グループのコアである「Power Electronics」の分野で、一段上の企業像を目指してまいり所存です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,826	9,901
受取手形及び売掛金	31,208	29,989
商品及び製品	11,352	11,391
仕掛品	14,302	18,269
原材料及び貯蔵品	10,783	10,855
繰延税金資産	196	391
その他	3,809	3,542
貸倒引当金	△64	△60
流動資産合計	84,414	84,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,145	16,246
機械装置及び運搬具(純額)	15,928	17,399
工具、器具及び備品(純額)	792	691
土地	4,290	4,281
リース資産(純額)	550	4,081
建設仮勘定	5,724	4,601
有形固定資産合計	43,430	47,301
無形固定資産		
ソフトウェア	165	234
その他	648	687
無形固定資産合計	813	922
投資その他の資産		
投資有価証券	1,956	1,622
繰延税金資産	162	176
その他	1,855	2,075
貸倒引当金	△249	△249
投資その他の資産合計	3,724	3,624
固定資産合計	47,969	51,849
資産合計	132,384	136,130

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,138	18,530
短期借入金	20,382	23,746
コマーシャル・ペーパー	19,000	14,500
リース債務	216	1,044
未払法人税等	395	514
役員賞与引当金	30	—
未払費用	7,450	6,516
その他	857	1,078
流動負債合計	68,469	65,930
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,031	7,506
リース債務	396	3,201
繰延税金負債	572	356
退職給付引当金	3,029	4,073
役員退職慰労引当金	38	45
資産除去債務	60	60
その他	1,265	1,662
固定負債合計	30,394	36,906
負債合計	98,863	102,837
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	18,667	18,302
利益剰余金	6,834	7,220
自己株式	△3,916	△3,922
株主資本合計	42,483	42,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	15
為替換算調整勘定	△9,439	△9,485
その他の包括利益累計額合計	△9,226	△9,469
少数株主持分	263	265
純資産合計	33,520	33,293
負債純資産合計	132,384	136,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	144,882	131,803
売上原価	114,741	104,820
売上総利益	30,141	26,982
販売費及び一般管理費	23,991	22,934
営業利益	6,149	4,048
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	26	30
雑収入	469	539
営業外収益合計	508	579
営業外費用		
支払利息	653	688
為替差損	452	167
製品補償費	54	190
休止固定資産減価償却費	159	174
雑損失	365	387
営業外費用合計	1,685	1,609
経常利益	4,972	3,018
特別利益		
固定資産売却益	64	3
特別利益合計	64	3
特別損失		
固定資産処分損	95	24
減損損失	245	98
災害による損失	813	290
特別退職金	670	61
投資有価証券評価損	274	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84	—
自己新株予約権消却損	1,707	—
特別損失合計	3,892	475
税金等調整前当期純利益	1,144	2,545
法人税、住民税及び事業税	2,402	2,423
過年度法人税等	165	—
法人税等調整額	△530	△320
法人税等合計	2,038	2,102
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△893	442
少数株主利益	29	6
当期純利益又は当期純損失（△）	△922	436

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△893	442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△197
為替換算調整勘定	△2,664	△47
その他の包括利益合計	△2,676	△245
包括利益	△3,570	197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,575	192
少数株主に係る包括利益	4	4

## （3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,896	20,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,896	20,896
資本剰余金		
当期首残高	21,246	18,667
当期変動額		
欠損填補	△2,214	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△364	△364
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△2,578	△365
当期末残高	18,667	18,302
利益剰余金		
当期首残高	5,543	6,834
当期変動額		
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	△50
欠損填補	2,214	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△922	436
当期変動額合計	1,291	386
当期末残高	6,834	7,220
自己株式		
当期首残高	△3,898	△3,916
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△8
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△17	△6
当期末残高	△3,916	△3,922
株主資本合計		
当期首残高	43,788	42,483
当期変動額		
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	△50
欠損填補	—	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△364	△364
当期純利益又は当期純損失（△）	△922	436
自己株式の取得	△18	△8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,305	14
当期末残高	42,483	42,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	225	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△197
当期変動額合計	△12	△197
当期末残高	212	15
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,799	△9,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,639	△45
当期変動額合計	△2,639	△45
当期末残高	△9,439	△9,485
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,574	△9,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,652	△243
当期変動額合計	△2,652	△243
当期末残高	△9,226	△9,469
新株予約権		
当期首残高	287	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287	—
当期変動額合計	△287	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	259	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	263	265
純資産合計		
当期首残高	37,761	33,520
当期変動額		
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	△50
欠損填補	—	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△364	△364
当期純利益又は当期純損失（△）	△922	436
自己株式の取得	△18	△8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,936	△241
当期変動額合計	△4,241	△227
当期末残高	33,520	33,293



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,144	2,545
減価償却費	8,272	8,467
減損損失	245	98
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	380	1,063
受取利息及び受取配当金	△39	△40
支払利息	653	688
自己新株予約権消却損	1,707	—
売上債権の増減額(△は増加)	110	1,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,080	△3,999
仕入債務の増減額(△は減少)	△678	△1,510
その他	1,036	△94
小計	10,752	8,356
利息及び配当金の受取額	38	39
利息の支払額	△659	△705
法人税等の支払額	△2,739	△2,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,392	5,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,327	△8,358
有形固定資産の売却による収入	126	4
無形固定資産の取得による支出	△175	△251
貸付けによる支出	△9	△19
貸付金の回収による収入	43	13
その他	69	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,272	△8,614
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	3,398	1,387
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	4,000	△4,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△207	△476
長期借入れによる収入	—	7,500
長期借入金の返済による支出	△1,125	△3,023
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△18	△8
自己新株予約権の取得による支出	△1,949	—
配当金の支払額	△368	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,728	509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206	51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	642	△2,708
現金及び現金同等物の期首残高	12,114	12,756
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△225
現金及び現金同等物の期末残高	12,756	9,822

**（５）継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項****１．連結の範囲に関する事項****（１）連結子会社の数 29社**

アレグロ マイクロシステムズ（タイランド）カンパニーリミテッド（在外）は、新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結範囲に含めております。

また、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン カーモナ インク（在外）は清算したことに伴い連結の範囲から除外しております。

**（２）主要な連結子会社の名称**

石川サンケン㈱、山形サンケン㈱、鹿島サンケン㈱、福島サンケン㈱、サンケンオプトプロダクツ㈱、サンケン電設㈱、アレグロ マイクロシステムズ インク（在外）、ポーラー セミコンダクター インク（在外）、韓国サンケン㈱（在外）、サンケン パワー システムズ（ユーケー）リミテッド（在外）、ピーティー サンケン インドネシア（在外）、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド（在外）、三壘力達電気（江陰）有限公司（在外）、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド（在外）、サンケン エレクトリック コリア㈱（在外）、台湾三壘電気股份有限公司（在外）、三壘電気（上海）有限公司（在外）、サンケン エレクトリック（マレーシア）エスディーエヌ ビーエイチディー、大連三壘電気有限公司（在外）、等。

**（３）非連結子会社**

該当ありません。

**２．持分法の適用に関する事項**

該当ありません。

**３．連結子会社の事業年度に関する事項**

連結子会社のうち、三壘力達電気（江陰）有限公司（在外）、台湾三壘電気股份有限公司（在外）、三壘電気（上海）有限公司（在外）、大連三壘電気有限公司（在外）、大連三壘貿易有限公司（在外）及び埃戈羅（上海）微電子商貿有限公司（在外）の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

ただし、大連三壘電気有限公司（在外）、大連三壘貿易有限公司（在外）及び埃戈羅（上海）微電子商貿有限公司（在外）は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

**（連結子会社の事業年度に関する事項の変更）**

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である大連三壘電気有限公司（在外）及び大連三壘貿易有限公司（在外）については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、各社の平成23年1月1日から同年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

**４．会計処理基準に関する事項****（１）重要な資産の評価基準及び評価方法****①有価証券**

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については定率法を採用し、在外連結子会社については主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 8年～60年

機械装置及び運搬具 3年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主として自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～22年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

当社及び主な国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。

**(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準**

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

**(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。

**(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項****消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**(7) 表示方法の変更****(連結貸借対照表関係)**

1. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた1,073百万円は、「リース債務」216百万円、「その他」857百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めておりました「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示していた1,662百万円は、「リース債務」396百万円、「その他」1,265百万円として組み替えております。

**(連結損益計算書関係)**

1. 前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めておりました「製品補償費」及び「休止固定資産減価償却費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「雑損失」に表示していた580百万円は、「製品補償費」54百万円、「休止固定資産減価償却費」159百万円、「雑損失」365百万円として組み替えております。

**(8) 追加情報****1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準**

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針24号 平成21年12月4日）を適用しております。

**2. 連結納税制度の適用**

当連結会計年度より、国内において当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項  
連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	119,686 百万円	121,691 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務		
①担保資産		
土地	944 百万円	943 百万円
建物	2,936 百万円	2,509 百万円
その他無形固定資産	95 百万円	- 百万円
計	3,975 百万円	3,453 百万円
②担保付債務		
短期借入金	25 百万円	5,025 百万円
長期借入金	5,031 百万円	6 百万円
	5,056 百万円	5,031 百万円
(3) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	1,451 百万円	444 百万円
(4) 連結会計年度末満期手の処理		

連結会計年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形116百万円は同日に決済が行われたものとして処理しております。

連結損益計算書関係

販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額	前連結会計年度	当連結会計年度
給与・賞与	9,516 百万円	9,252 百万円
梱包発送費	825 百万円	679 百万円
業務委託料	1,904 百万円	1,725 百万円
貸倒引当金繰入額	5 百万円	11 百万円
役員賞与引当金繰入額	30 百万円	- 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6 百万円	7 百万円
退職給付費用	439 百万円	559 百万円

連結包括利益計算書関係

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△ 333 百万円
組替調整額	- 百万円
税効果調整前	△ 333 百万円
税効果額	136 百万円
その他の有価証券評価差額金	△ 197 百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△ 47 百万円
為替換算調整勘定	△ 47 百万円
その他の包括利益合計	△ 245 百万円

## 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	125,490,302	—	—	125,490,302

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	4,089,747	50,243	1,213	4,138,777

## (3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## (4) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	364	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	364	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	125,490,302	—	—	125,490,302

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	4,138,777	23,344	1,688	4,160,433

## (3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## (4) 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	364	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	363	3	平成24年3月31日	平成24年6月25日

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	12,826 百万円	9,901 百万円
引出制限付預金	△ 69 百万円	△ 78 百万円
現金及び現金同等物	12,756 百万円	9,822 百万円

## セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており「半導体デバイス事業」、「CCFL事業」、「PM事業」及び「PS事業」の4つを報告セグメントとしております。

「半導体デバイス事業」は、パワーIC、コントロールIC、ホールIC、パイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード及び発光ダイオード等を製造・販売しております。「CCFL事業」は、冷陰極蛍光放電管を製造・販売しております。「PM事業」は、スイッチング電源及びトランス等を製造・販売しております。「PS事業」は、無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム及び各種電源装置等を製造・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	99,846	5,928	22,230	16,877	144,882	—	144,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,248	—	340	0	2,589	△2,589	—
計	102,095	5,928	22,570	16,878	147,472	△2,589	144,882
セグメント利益又は損失 (△)	8,714	△1,425	△1,024	1,871	8,135	△1,985	6,149
セグメント資産	84,108	6,193	16,168	9,674	116,145	16,238	132,384
その他の項目							
減価償却費	7,550	196	81	151	7,980	292	8,272
減損損失	41	8	195	—	245	—	245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,546	79	243	90	10,960	137	11,097

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,985百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額16,238百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額137百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	95,295	1,966	18,022	16,518	131,803	—	131,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,403	—	531	0	1,935	△1,935	—
計	96,698	1,966	18,554	16,519	133,738	△1,935	131,803
セグメント利益又は損失 (△)	6,827	△1,575	△1,034	1,782	6,000	△1,951	4,048
セグメント資産	94,402	5,728	14,667	9,017	123,817	12,312	136,130
その他の項目							
減価償却費	7,870	96	69	144	8,181	285	8,467
減損損失	—	—	98	—	98	—	98
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,341	56	138	85	12,621	264	12,885

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,951百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額12,312百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額264百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	274.05 円	272.21 円
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)	△ 7.60 円	3.60 円

(注)1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 922	436
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 922	436
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,381	121,342

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,520	33,293
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	263	265
(うち少数株主持分(百万円))	263	265
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,256	33,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	121,351	121,329

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	102,259	98.8
CCFL事業	1,854	37.2
PM事業	17,765	78.0
PS事業	16,514	99.2
合計	138,392	93.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格で表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	89,409	85.8	15,908	71.8
CCFL事業	1,841	31.3	23	15.7
PM事業	17,888	78.4	1,973	93.5
PS事業	16,375	94.1	2,610	94.8
合計	125,515	83.5	20,515	75.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
半導体デバイス事業	99,846	68.9	95,295	72.3	△4,551	△4.6
CCFL事業	5,928	4.1	1,966	1.5	△3,962	△66.8
PM事業	22,230	15.3	18,022	13.7	△4,207	△18.9
PS事業	16,877	11.7	16,518	12.5	△358	△2.1
合計	144,882	100.0	131,803	100.0	△13,079	△9.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しました。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,594	4,259
受取手形	1,499	1,421
売掛金	25,450	25,788
リース投資資産	—	917
商品及び製品	8,596	7,379
仕掛品	2,184	1,833
原材料及び貯蔵品	3,334	3,570
前払費用	117	187
関係会社短期貸付金	14,467	9,185
未収入金	12,875	15,564
未収消費税等	1,065	895
その他	15	21
貸倒引当金	△5,483	△1,582
流動資産合計	71,719	69,443
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,457	3,272
構築物（純額）	206	184
機械及び装置（純額）	613	643
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	230	161
土地	971	971
リース資産（純額）	541	192
建設仮勘定	31	108
有形固定資産合計	6,052	5,535
無形固定資産		
ソフトウェア	135	201
リース資産	21	15
その他	25	25
無形固定資産合計	182	242
投資その他の資産		
投資有価証券	1,941	1,606
関係会社株式	24,812	25,915
関係会社長期貸付金	9,809	7,785
リース投資資産	—	2,968
破産更生債権等	249	249
長期前払費用	149	173
その他	727	695
貸倒引当金	△2,505	△464
投資その他の資産合計	35,183	38,929
固定資産合計	41,418	44,707
資産合計	113,138	114,150

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,177	2,909
設備関係支払手形	2	38
買掛金	12,211	12,281
短期借入金	17,120	22,040
コマーシャル・ペーパー	19,000	14,500
リース債務	212	1,040
未払金	176	319
未払費用	2,526	2,095
未払法人税等	50	71
前受金	61	74
預り金	56	101
役員賞与引当金	30	—
その他	135	314
流動負債合計	54,762	55,788
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,000	5,000
リース債務	390	3,199
繰延税金負債	174	32
退職給付引当金	103	873
役員退職慰労引当金	7	6
資産除去債務	60	60
その他	147	145
固定負債合計	25,883	29,318
負債合計	80,645	85,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金		
資本準備金	5,225	5,225
その他資本剰余金	13,349	12,984
資本剰余金合計	18,574	18,209
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43	44
繰越利益剰余金	△3,318	△6,198
利益剰余金合計	△3,275	△6,154
自己株式	△3,916	△3,922
株主資本合計	32,280	29,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212	14
評価・換算差額等合計	212	14
純資産合計	32,493	29,044
負債純資産合計	113,138	114,150

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	98,904	90,174
売上原価	90,302	82,233
売上総利益	8,601	7,941
販売費及び一般管理費		
販売費	6,042	5,126
一般管理費	5,134	5,189
販売費及び一般管理費合計	11,176	10,316
営業損失(△)	△2,575	△2,374
営業外収益		
受取利息	237	224
受取配当金	1,910	777
雑収入	164	182
営業外収益合計	2,311	1,184
営業外費用		
支払利息	275	304
社債利息	332	332
為替差損	217	13
製品補償費	54	190
雑損失	333	392
営業外費用合計	1,213	1,232
経常損失(△)	△1,477	△2,423
特別損失		
固定資産処分損	11	2
減損損失	76	—
災害による損失	30	9
投資有価証券評価損	274	—
関係会社株式評価損	17	349
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84	—
関係会社貸倒引当金繰入額	1,336	—
特別損失合計	1,830	360
税引前当期純損失(△)	△3,307	△2,784
法人税、住民税及び事業税	105	99
法人税等調整額	△137	△5
法人税等合計	△32	94
当期純損失(△)	△3,275	△2,879

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,896	20,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,896	20,896
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,119	5,225
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△15,894	—
当期変動額合計	△15,894	—
当期末残高	5,225	5,225
その他資本剰余金		
当期首残高	34	13,349
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	15,894	—
欠損填補	△2,214	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△364	△364
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	13,315	△365
当期末残高	13,349	12,984
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,847	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△1,847	—
当期変動額合計	△1,847	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	46	43
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	43	44
別途積立金		
当期首残高	17,300	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△17,300	—
当期変動額合計	△17,300	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△21,408	△3,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
利益準備金の取崩	1,847	—
別途積立金の取崩	17,300	—
欠損填補	2,214	—
当期純損失(△)	△3,275	△2,879
固定資産圧縮積立金の取崩	2	△0
当期変動額合計	18,089	△2,879
当期末残高	△3,318	△6,198
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,898	△3,916
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△18	△8
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△17	△6
当期末残高	△3,916	△3,922
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	35,937	32,280
<b>当期変動額</b>		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△364	△364
当期純損失(△)	△3,275	△2,879
自己株式の取得	△18	△8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3,657	△3,250
当期末残高	32,280	29,029
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	224	212
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△198
当期変動額合計	△11	△198
当期末残高	212	14
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	36,161	32,493
<b>当期変動額</b>		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△364	△364
当期純損失(△)	△3,275	△2,879
自己株式の取得	△18	△8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△198
当期変動額合計	△3,668	△3,448
当期末残高	32,493	29,044



（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動(平成24年6月22日付予定)

## ①取締役の異動

## 1. 新任取締役候補

取締役	鈴木和則	(現 営業本部長兼海外営業統括部長)
-----	------	--------------------

## 2. 退任予定取締役

取締役	加藤進啓	(顧問に就任予定)
-----	------	-----------

## ②監査役の異動

## 1. 新任監査役候補

常任監査役	沖野達夫	(現 上級執行役員 社長付)
-------	------	----------------

## 2. 退任予定監査役

常任監査役	杉山光正	(顧問に就任予定)
-------	------	-----------

## ③執行役員の異動

## 1. 新任執行役員候補

執行役員	折戸清規	(現 営業本部副本部長兼名古屋営業統括部長)
------	------	------------------------

## 2. 退任予定執行役員

常務執行役員	加藤進啓	(顧問に就任予定)
上級執行役員	沖野達夫	(常任監査役に就任予定)

## 3. 昇格

専務執行役員	和田節	(現 常務執行役員)
常務執行役員	星野雅夫	(現 上級執行役員)
常務執行役員	太田明	(現 上級執行役員)
上級執行役員	志村厚一	(現 執行役員)
上級執行役員	鈴木和則	(現 執行役員)

なお、上記異動後の当社の経営体制は次の通りとなります。

#### ①取締役及び監査役

代表取締役社長	飯 島 貞 利
取 締 役	和 田 節
取 締 役	星 野 雅 夫
取 締 役	太 田 明
取 締 役	鈴 木 和 則
取 締 役	デニス H. フィッツジェラルド
常 任 監 査 役	沖 野 達 夫
監 査 役	加賀谷 秀 樹
社外監査役（非常勤）	石 橋 博
社外監査役（非常勤）	和 田 幹 彦

#### ②執行役員

専務執行役員	和 田 節	（生産本部長）
常務執行役員	星 野 雅 夫	（技術本部長兼開発統括部長 電装品、次世代デバイス開発担当）
常務執行役員	太 田 明	（管理本部長兼財務統括部長）
上級執行役員	工 藤 欣 二	（生産本部副本部長兼プロセス技術統括部長 S G - F A B 戦略担当）
上級執行役員	植 木 充 夫	（品質保証本部長）
上級執行役員	鈴 木 善 博	（海外事業戦略室長）
上級執行役員	志 村 厚 一	（営業本部 通信営業担当）
上級執行役員	鈴 木 和 則	（営業本部長兼海外営業統括部長）
執 行 役 員	佐々木 正 宏	（技術本部M C D 事業部長）
執 行 役 員	鈴 木 庸 弘	（技術本部副本部長 パワーソリューション技術担当）
執 行 役 員	谷 山 之 康	（生産本部オプトBU長）
執 行 役 員	村 上 清	（管理本部副本部長兼総務人事統括部長）
執 行 役 員	伊 藤 茂	（技術本部P S 事業部長）
執 行 役 員	大 内 博 之	（生産本部パワーBU長）
執 行 役 員	曹路地 剛	（生産本部デバイスBU長）
執 行 役 員	折 戸 清 規	（営業本部副本部長兼名古屋営業統括部長）

以 上